

国立大学における「アドミッションセンター」の現在地

国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念事業の成果から

Current location of the "Admissions Center" at a national university:
Results of the 20th anniversary project of the Japan Association of the
National University Admission Center

倉元 直樹*, 池田 文人**, 永田 純一***, 久保 沙織****,
宮本 友弘*, 西郡 大*****, 竹内 正興*****, 長濱 裕幸*****

*東北大学高度教養教育・学生支援機構 / 東北大学大学院教育学研究科

**北海道大学高等教育推進機構

***広島大学高大接続・入学センター

****東北大学高度教養教育・学生支援機構

*****佐賀大学アドミッションセンター

*****香川大学アドミッションセンター

*****東北大学大学院理学研究科 / 東北大学入試センター

国立大学における「アドミッションセンター」の現在地
国立大学アドミッションセンター連絡会議 20周年記念事業の成果から

倉元 直樹*, 池田 文人**, 永田 純一***, 久保 沙織****, 宮本友弘*, 西郡大*****,
竹内正興*****, 長濱裕幸*****

*東北大学高度教養教育・学生支援機構 / 東北大学大学院教育学研究科

**北海道大学高等教育推進機構

***広島大学高大接続・入学センター

****東北大学高度教養教育・学生支援機構

*****佐賀大学アドミッションセンター

*****香川大学アドミッションセンター

*****東北大学大学院理学研究科 / 東北大学入試センター

要旨: 1999 (平成 11) 年に初めて国立大学にアドミッションセンターが設置されて四半世紀近くが経過した。以来, 入学者選抜に関する教員所属組織は一般的な存在になってきたが, 各大学が独自の解釈で事業を展開しており, 活動実態は定かではない。そこで, 「国立大学アドミッションセンター連絡会議」では創立 20 周年記念事業の一環として, 各国立大学のアドミッションセンターの組織, 機能, 将来展望に関する調査を行った。その結果, 75 校 (回収率 91.5%) から回答が得られた。組織形態や選抜実施への関与の程度は様々であった。機能に関してはほとんどの組織が何らかの調査研究及び高大連携機能を担っていることが分かった。一方, 人材育成の機能が乏しいことが課題として挙げられる。続いて, クラスタ分析を用いて組織の類型化を行った。組織に関しては「執行部主導型」「小規模自律型」「運営中心型」「後発型」「大規模自律型」「大規模教員型」の 6 分類, 機能に関しては「指示型」「調査分析型 (制度設計無)」「調査研究型 (実施重視)」「入試事務型」「総合型選抜中心型」「分析特化型 (実施無)」「基本機能型」「調査研究型 (分析重視)」「実施中心型」の 9 分類として解釈を加えた。全体として, 国立大学のアドミッションセンターにはいくつかのイメージが混在し, それに応じて拡充と縮小の二極化に向かっていると感じられる。

キーワード: 国立大学アドミッションセンター連絡会議, 高大連携, 入試制度設計, 中期目標・中期計画, 人材育成

1. 問題

1.1. 国立大学アドミッションセンター連絡会議

1999 (平成 11) 年に国立大学 3 大学及び公立大学 1 大学にアドミッションセンター¹⁾が設置されてから, 約四半世紀が経過した。それ以来, 大学が学内に大学入学者選抜に関わる常設の教員所属機関を置くことが一般的になってきた。中でも国立大学は, 入試担当

設機関で組織する「国立大学アドミッションセンター連絡会議 (以後, 原則として「連絡会議」と表記する)」をいち早く発足させ, 今日に至っている。

連絡会議は, 国立大学の加盟機関における「高大接続関係の改善」「大学入学者選抜における業務の改善」「大学入学者選抜及び高大接続に関する研究と協議」「加盟機関相互の交流促進」といった活動を円滑に実

施するための基盤を提供する組織である（国立大学アドミッションセンター連絡会議, 2021）. 2003（平成15）年6月4日に13大学で発足したが、創立20周年を迎えた現在、加盟組織は42大学機関を数える²⁾。学士課程入学者選抜を実施している国立大学の半数を加盟大学として抱えるに至るまでに拡大してきた。

1.2. 国立大学におけるアドミッションセンターの多様性

国立大学における常設の入試組織は、戦後、大学入学者選抜における研究を実施する組織として構想されていたが、AO入試（当時）³⁾の出現とともに一気に整備が進んだ（鳴野, 2003/2020）。そのため、当初はAO入試実施組織という色合いが強かった。例えば、国立大学アドミッションセンター連絡会議10周年記念誌では、AO入試で入学した学生の特集が組まれている（国立大学アドミッションセンター連絡会議, 2013）。しかし、時を経るにつれて各大学に少しずつ異なるコンセプトの下で組織が立ち上がり、様々な名称の機関が「アドミッションセンター」という概念に含まれるようになっていった。倉元（2014）は、ウェブサイトで見覧可能な規程類に基づき、国立大学のアドミッションセンターの組織形態と業務内容を「入試実施関連業務」「入試広報・高大連携関連業務」「入試研究関連業務」に分類した。その上で、アドミッションセンターの捉え方に大学によって幅があることを示した。さらに、それらの規定類を定量的に分析した結果、調査当時、アドミッションセンターの機能を持ちながら、AO入試を実施していない国立大学が15大学（29%）存在していたことが分かった（倉元, 2016/2020）。

学内組織の改編等に伴い、設置当初の機能や位置づけが変化する例もある。例えば、第1著者らが所属する東北大学では、当初の役割はAO入試に限定されていたが、国立大学法人化に伴う組織改編をきっかけに、学士課程の入試全般を扱う組織へと変化していった（倉元, 2006/2020, 2008/2020）。また、同じアドミ

ッションセンターといっても、外形的な組織構成や機能だけではなく、所属する教員の任期の有無（永野・門馬・岡本, 2016）、学内での実質的な位置付けや組織運営における意思決定への関与の度合い（大野, 2023）など、様々な側面で各機関の個性があると思われるが、その全体像を示す資料は存在しない。

1.3. 国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念事業

連絡会議が創立20周年を迎えるにあたり、2022（令和4）年5月18日開催の第20回総会において、6名の運営委員からなる幹事会を中心とした20周年記念事業実行委員会（以後、「実行委員会」と表記する）の立ち上げが認められた。そして、実行委員会が主体となり、記念事業の一環として、連絡会議への加盟非加盟を問わず、学士課程を持つ82の国立大学全体を対象とした質問紙法による調査を実施することとなった。本研究は、同調査の選択回答部分を中心とした調査結果の概要について報告するものである。

2. 方法

2.1. 調査票

本調査は大学名および回答者名について記名式の調査である。調査票の構成及びその項目は、2022（令和4）年9月12日開催の第2回実行委員会で原案の提示があり、修正の上、2022（令和4）年10月31日開催の第3回実行委員会で承認された。

調査票の構成は以下のとおりである。なお、次節の構成は調査票の項目構成と完全には対応していない。

1. 連絡会議非加盟大学に対する項目（2項目）
2. アドミッションセンターの現状に関わる項目（加盟大学及びアドミッションセンターを持つ非加盟大学に対する項目）（20項目）
 - 2.1 組織に関する項目（以後、「組織項目」と表記する）（うち10項目）
 - 2.2 業務範囲に関する項目（以後、「機能項目」と表記する）（うち10項目）

と表記する）（うち10項目）

3. 第3期中期目標・計画期間の取組および将来展望に関する項目（全大学対象）（8項目、ただし、枝間あり）

2.2. 調査対象、調査方法、調査時期

調査対象は、学士課程を持つ国立82大学とした。連絡会議加盟大学が41大学（調査当時）、非加盟大学が41大学であった。調査票の送付先は加盟大学には加盟機関であるアドミッションセンター、非加盟大学には相当の組織ないしは入試課とした。連絡会議事務局から各大学に郵送で調査票を送付した。

回答は説明文書に記載されたQRコードを通じてGoogle Formを用いて構築された回答用特設ウェブサイトにアクセスして直接入力する方式を標準としたが、郵送された調査票に回答を記入して電子メールないしはFAXで送付することも可とした。

調査票の送付時期は2022（令和4）年11月上旬、回答締切は12月28日とした。

2.3. 分析手法

最初に組織項目、機能項目、それぞれに関する集計結果から、国立大学アドミッションセンター全体に関わる共通点を探る。さらに、クラスター分析を用いて、組織、機能、それぞれに関して類型化を試みる。計算には統計パッケージSAS 9.4 on Windowsを用いた。

2.4. 倫理審査

東北大学高度教養教育・学生支援機構研究倫理委員会より、2022（令和4）年10月11日付で承認を得た。

3. 結果

3.1. 回収率

調査対象82大学のうち、75大学（91.5%）から回答が得られた。内訳は、加盟大学は41大学中40大学（回収率97.6%）、非加盟大学は41大学中35大学（回収率

85.4%）であった。

3.2. 非加盟大学におけるアドミッションセンター

回答した非加盟大学中アドミッションセンターに相当する組織を持つ大学は35大学中20大学（57%）であった。結果的にアドミッションセンターの現状に関する質問項目の調査対象となる大学は75大学中60大学（80%）となった。組織を持たない15大学のうち、かつて存在した組織が廃止となった大学が1大学（7%）あった。残りの14大学（93%）には現時点で設置構想はなかった。以下、「大学」との表記は、主として当該大学の「アドミッションセンター」を指す。

3.3. アドミッションセンターの現状

本節における「%」表示の分母は、特別な記載がない場合、原則として調査対象となった60大学とする。

3.3.1. 組織

3.3.1.1. 設置時期

設置年については、回答を寄せた40の加盟大学のうち、無回答ないしは連絡会議への加盟時期より後の年を記入した大学が6大学（15%）あった。それらは加盟年を設置年とみなすこととした。新設時期ではなく、組織再編の時期を報告したとみられる。非加盟大学のうち、不明ないしは無回答が3大学（15%）あった。

その結果、設立年については集計の対象となった57大学中、国立大学にアドミッションセンターが設置された初年度に当たる1999年が3大学（5%）、その流れで設置されたと思われる2001～2004年が17大学（30%）、新設の勢いが鈍った時期の2005～2015年が14大学（25%）、高大接続改革の開始とそれを受けて機能強化経費の予算が措置されたことから新たに設立の機運が生じた時期とみられる2016～2017年が14大学（25%）、2018年以降が9大学（16%）となった。

3.3.1.2. 組織形態、構成、規程・規則

組織形態は「教育・研究組織」が45大学（75%）、「運営組織」が9大学（15%）であった。「その他」も6大

学(10%)であった。学部入試を含む全学的教学組織の一部という位置づけとみられる「上位組織の1部門」が35大学(58%)、「単体組織」が22大学(37%)、「その他」が3大学(5%)であった。「その他」は他の選択肢に振り分け可能で、特殊な形態の組織ではなかった。アドミッションセンターの中にさらに下位セクションを有する組織が31大学(52%)、下位セクションに分れていないのが29大学(48%)であった。

次に、規程については、詳細な規程を持つアドミッションセンターは47大学(78%)、簡単な規程が3大学(5%)、規程なしが10大学(17%)であった。

3.3.1.3. センター長、副センター長

センター長の職階は、「理事・副学長」が25大学(42%)、「副理事・学長補佐」が6大学(10%)、「アドミッションセンター専任教員」が5大学(8%)、他部局所属教員が10大学(17%)であった。なお、「規定なし・その他」が14大学(23%)あったが、以後の分析では記載内容によって他の選択肢に振り分けた。

副センター長の職階は、「理事・副学長」が1大学(2%)、「副理事・学長補佐」が5大学(8%)、「アドミッションセンター専任教員」が11大学(18%)、他部局所属教員が12大学(20%)、「該当なし」が17大学(28%)であった。「規定なし・その他」が14大学(23%)あったが、以後の分析では記載内容によって他の選択肢に振り分けた。

3.3.1.4. 専任教職員とそのステータス

アドミッションセンターに専任教員が所属する大学が36大学(60%)、所属しない大学が24大学(40%)であった。専任教員のうち、任期なしの教員を抱える大学は19大学(32%)、人数は1名が11大学(18%)、2名が4大学(7%)、3名が3大学(5%)、4名が1大学(2%)であった。任期付きの教員を抱える大学は30大学(50%)、人数は1名が20大学(33%)、2名が4大学(7%)、3名が3大学(5%)、4名が2大学(3%)、9名が1大学ずつ(各2%)であった。

名目的には他部局所属でアドミッションセンター専任の教員を抱える大学は7大学(12%)であった。そのうち、任期なしの教員を抱える大学は2大学、人数は1名、2名が各1大学(2%)であった。任期付きの教員を抱える大学は5大学、人数は1名が2大学(3%)、5名、8名、9名がそれぞれ1大学ずつ(各2%)であった。

他の部署への異動がない専門職員がいる大学は10大学(17%)であった。うち、任期なしの職員を抱えるのは1大学、1名(2%)のみであった。任期付きの職員は10大学(17%)に配置され、人数は1名が6大学(10%)、2名が3大学(5%)、3名が1大学(2%)であった。事務職員のみが組織が2大学(3%)あった。なお、「その他」が19大学(32%)だったが、全てが記述欄に組織の概要を丁寧に説明してあった。特殊な形態の組織はなかった。

教職員、任期、所属組織の区別なく合計人数を算出したところ。0名が16大学(27%)、1名が13大学(22%)、2名と3名がそれぞれ11大学(18%)、4名と5名がそれぞれ3大学(5%)であった。さらに、8名、9名、17名がそれぞれ1大学(2%)ずつあった。

教員、ないしは、専門職員と事務職員との組織上の区別は、「切り分けが出来ている」のが16大学(27%)、「出来ていない」のが10大学(17%)、「教員、ないしは、専門職員のみが組織」が23大学(38%)、「事務職員のみが組織」が2大学(3%)であった。なお、「その他」にチェックを入れた大学が9大学(15%)あったが、全て記述欄に組織の概要を丁寧に説明したものであり、特殊な形態の組織はみられなかった。

3.3.1.5. 人事権

「独立した人事権」を持つ大学が3大学(5%)、「実質的な決定権」を持つ大学が9大学(15%)、「決定に関与できる可能性」を持つ大学が22大学(37%)、「人事権がない」大学が25大学(42%)であった。「その他」が1大学(1%)あったが、専任教員も専門職員も配置されていない組織であった。

3.3.2. 機能

3.3.2.1. 意思決定への関与

学部入試に関する意思決定への権限について、「主導して意思決定」は5大学(8%)、「全学の方針を起案、提案」は37大学(62%)、提案された内容に「議論に加わる権限」は8大学(13%)、「実施に関わる部分に一定の権限」は3大学(5%)、命令に従って実施するのみで「意思決定に関わる権限はない」のは2大学(3%)であった。その他は5大学(8%)であったが、他の選択肢に振り分け可能とみられる。

3.3.2.2. 調査研究・コンサルテーション等

以下の機能や役割について尋ねた。「自由に入試研究を行う機能」は37大学(62%)、「学内他部局へのコンサルテーション機能」は24大学(40%)、「対外的啓発活動」は30大学(50%)、「選抜方法の改善等に関する分析」は57大学(95%)、「入試結果、追跡調査の分析」は52大学(87%)、「入試広報、学生募集に関する調査」は56大学(93%)、「指示に従った調査分析」は36大学(60%)、機能がいないのは1大学(2%)であった。

3.3.2.3. 入試広報、学生募集、高大連携活動等

以下の項目の機能や役割について尋ねた。「入試広報活動の企画・立案」は56大学(93%)、「高校訪問等の実施」は51大学(85%)、「高校生、高校教員、保護者等を対象とした入試広報活動の実施」は55大学(92%)、「オープンキャンパス、キャンパス案内等の実施」は45大学(75%)、「入学前教育の実施」は19大学(32%)、「国際的な学生募集活動」は12大学(20%)であった。これらの活動全てに「関与しない」大学は皆無(0%)であった。「その他」は3大学(5%)だが、役割の詳細の説明と研究業務に関する内容であった。

3.3.2.4. 選抜の実施

最初に、各入試区分の実施に関与するか否かを尋ねた。「学校推薦型選抜」には26大学(43%)、「総合型選抜」には33大学(55%)、「一般選抜」には34大学(57%)が関与していた。「その他の選抜」にも18大学(30%)が関与していたが、「入試の実施に関与しない」大学も

19大学(32%)存在していた。

次に各入試区分についてどのような形で関与しているのかについて尋ねた。学校推薦型選抜は「制度設計への関与」が32大学(53%)、「調査・分析、コンサルテーション」が46大学(77%)、「実施への関与」が18大学(30%)、「学校推薦型選抜へは関与しない」のが4大学(7%)であった。なお、「学校推薦型選抜を大学として実施していない」のは3大学(5%)であった。

総合型選抜は「制度設計への関与」が39大学(65%)、「調査・分析、コンサルテーション」が45大学(75%)、「実施への関与」が26大学(43%)、「総合型選抜へは関与しない」が3大学(5%)であった。「総合型選抜を大学として実施していない」のは4大学(7%)あった。

一般選抜は、「制度設計への関与」が32大学(53%)、「調査・分析、コンサルテーション」が49大学(82%)、「実施への関与」が23大学(38%)であった。「一般選抜へは関与しない」のは3大学(5%)あった。

特別選抜は「制度設計への関与」が23大学(38%)、「調査・分析、コンサルテーション」が33大学(55%)、「実施への関与」が17大学(28%)、「特別選抜へは関与しない」が17大学(28%)あった。「特別選抜を大学として実施していない」は2大学(3%)であった。

3.3.2.5. 大学入学者選抜関連業務全般への関与

大学入学者選抜関連業務全般への関与について尋ねた。「要項類、各種等パンフレットの企画業務」は46大学(77%)、「大学入学共通テスト(以後、「共通テスト」と表記する)実施業務」は33大学(55%)、「大学院入試、編入学入試実施関連業務」は11大学(18%)、「学内の連絡調整、支援業務」は42大学(70%)、「学外組織への対応業務」は34大学(57%)、「成績開示請求、情報公開等への対応業務」は19大学(32%)、「入試ミス対応、防止業務」は27大学(45%)が関与していた。

3.3.2.6. アドミッション人材育成機能

アドミッション人材の育成について尋ねた。「アドミッションセンター所属教員が組織内でアドミッション人材志望の学生を指導する権限」を要する大学は皆無

(0%)、「組織外」では1大学(2%)であった。「ポストドクを受け入れることが可能」なものも1大学(2%)であった。「アドミッション人材を志向する一般の事務職員や入試に関与する教員に対する研修の実施」は3大学(5%)であった。一方、「人材育成の機能がない」との回答は53大学(88%)であった。「その他」は4大学(7%)、自由記述に記載された内容のうち3件は人材育成に関する質問項目には該当しない内容であった。

3.4. 第3期中期目標・計画期間の取組及び将来展望

本節における「%」表示の分母は、特別な記載がない場合、原則として調査対象となった75大学とする。

3.4.1. 第3期中期目標・計画期間の取組

3.4.1.1. 財政支援

第3期中期目標・計画期間(2016[平成28]年度～2021[令和3]年度)において、アドミッションセンターや高大接続改革に関して財政支援があった大学は44大学(59%)であった。

3.4.1.2. 財政支援の内容

財政支援があったと回答した44大学に対し、さらに具体的な支援内容について尋ねた。

「専任教員(任期の有無は問わず)の配置」は31大学(41%)であり、3名が3大学(4%)、2名が8大学(11%)、1名が13大学(17%)、人数の記載がなかったのが7大学(9%)であった。「専門的なスキルを持つ職員(任期の有無は問わず)の配置」は14大学(19%)であった。人数は2名が3大学(4%)、1名が5大学(7%)、人数の記載なしが6大学(8%)であった。

「多面的・総合的評価の開発」は26大学(35%)、「高大連携活動事業」は23大学(31%)、「アドミッション業務にかかわるシステム開発」は14大学(19%)、「入学前教育事業」は11大学(15%)、「入試広報強化」は24大学(32%)、「高大接続に関する調査・研究」は25大学(33%)、「大学間連携事業」は5大学(7%)、「アドミッション人材育成事業」は3大学(4%)であった。「その他」は3大学(4%)であったが、全て、上

記のいずれかの項目に該当する内容であった。

3.4.1.3. 第3期中期目標への貢献

第3期における「入学者選抜に関する目標」に対してアドミッションセンターとしての貢献について自由記述形式で尋ねたところ、41大学(55%)の大学から何らかの回答が得られた。

記述内容について、どのような立場での貢献があったか尋ねたところ、「全学的なマネジメントをする立場」が22大学(29%)、「部局を支援する立場」が10大学(13%)、「成果を生みだした実行組織」が11大学(15%)であった。「大きな貢献はない」との回答は無かった。なお、そのうち、貢献に関する記載がないにも関わらず、「全学的なマネジメント」との回答が2大学(3%)、「部局支援」との回答が1大学(1%)からあった。

3.4.2. 第4期中期目標・計画期間への展望

3.4.2.1. 第4期中期目標等に関する記述

第4期中期目標・計画期間(2022[令和4]年度～2027[令和9]年度)に大学が定めるビジョン等、今後の大学の方向性を示す計画や指針におけるアドミッションセンターの整備や入試改革の記述の有無に関して尋ねた。何らかの「記述がある」との回答が24大学(32%)、「記述はないが計画や指針はある」との回答が17大学(23%)、「記述がない」のが31大学(41%)、無回答が3大学(4%)であった。

3.4.2.2. 期待される役割

アドミッションセンターが大学から期待される役割について尋ねた。選択肢は「1. 全く期待されていない」「2. あまり期待されていない」「3. どちらとも言えない」「4. 多少期待されている」「5. 非常に期待されている」の5段階評定である、いずれも該当しない場合には、「0. わからない、回答できない」を選択する。

結果を表1に示す。なお、最右列の「平均」は、「0」を除いて算出し、項目は平均の降順に並べた。「3. データ分析」、「4. 入試広報企画・実施」「1. 入試制度設計」「5. 高大連携」が強く期待されている役割であり、「2. 入試の実施組織」がそれに次ぐ。「6. 入学前教育」「8.

表1. 期待されている役割

	0	1	2	3	4	5	平均
データ分析	15 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (7%)	12 (16%)	43 (57%)	4.63
入試広報企画・実施	15 (20%)	1 (1%)	0 (0%)	6 (8%)	12 (16%)	41 (54%)	4.53
入試制度設計	17 (23%)	0 (0%)	1 (1%)	4 (5%)	19 (25%)	34 (45%)	4.48
高大連携	17 (23%)	2 (3%)	0 (0%)	7 (9%)	12 (16%)	37 (49%)	4.41
入試の実施組織	17 (23%)	5 (7%)	4 (5%)	17 (23%)	13 (17%)	19 (25%)	3.64
入学前教育	21 (28%)	9 (12%)	9 (12%)	15 (20%)	6 (8%)	15 (20%)	3.17
教学マネジメントの一部	22 (29%)	8 (11%)	6 (8%)	23 (31%)	9 (12%)	7 (9%)	3.02
入試の国際化	21 (28%)	14 (19%)	9 (12%)	20 (27%)	8 (11%)	3 (4%)	2.57
人材育成	25 (33%)	12 (16%)	11 (15%)	18 (24%)	7 (9%)	2 (3%)	2.52

教学マネジメントの一部」との役割はどちらとも言えない水準であり、「7. 入試の国際化」「9. 人材育成」は全体としてあまり期待されていなかった。

さらに、上記の中で最も期待されている役割について回答を求めた。その結果、「1. 入試制度設計」が最多で20大学(27%)、次いで「4. 入試広報企画・実施」が15大学(20%)、以下、「3. データ分析」が10大学(13%)、「5. 高大連携」が5大学(7%)、「2. 入試の実施組織」が3大学(4%)、「6. 入学前教育」「8. 教学マネジメントの一部」「9. 人材育成」が、それぞれ1大学(1%)であった。なお、「0. わからない、回答できない」が19大学(35%)であった。

3.4.2.3. 今後の展望

最後に今後の展望について尋ねた。「人員も機能も拡大される傾向」が8大学(11%)、「人員はそのまま機能は拡大」が10大学(13%)、「人員も機能も現状維持」が33大学(44%)、「人員は縮小、機能はそのまま」が4大学(5%)であり、「人員は縮小、機能は拡張」「人員も機能も縮小」「早晚、廃止」の選択は皆無であった。なお、無回答が13大学(17%)あった。「その他」を選択した大学も8大学(9%)あったが、おおむね他の選択肢への振り分けが可能と思われる。

3.5. クラスター分析による類型化

3.5.1. 分析に用いた変数

最初に組織に関する類型化を行い、その結果を利用して機能に関する類型化を行った。なお、質問紙の設計上、機能項目に位置づけられていた冒頭の「学部意思決定への関与」は、実質的に組織に関する質問項目だと考え、クラスター分析では組織の類型化に関わる変数の一つとして利用した。

組織変数による分類に際し、14種類の説明変数のカテゴリを再定義した。表2に概要を示す。

設立年に関しては、「不明」を含めて分析用に6つの時期に区別した。さらに、解釈の際には高大接続改革の影響が大きかったと思われる「4. 2016～17年」以降を新設とし、不明は新設に含むこととした。

専任・専任教員数は、分析に際しては「4名以上」を巨大組織としてひとくくりにした。さらに、解釈の際には複数名の組織は大規模とした。なお、専任教員とは「所属をアドミッションセンター以外の組織に置きながら、専らアドミッションセンターの職務を本務とする教員」のことである。

人事権については、解釈の際に実質的な決定権がある組織を含めて「あり」、それ以外を「なし」とした。

表 2. クラスタ分析に用いた組織変数の定義

変数	定義 (分析用)	再定義 (解釈用)
連絡会議への加盟	1: 加盟, 2: 非加盟	-
設立年	1: 1999年, 2: 2001-04年, 3: 2005-2015年, 4: 2016-17年, 5: 2018年以降, 6: 不明	1: 高大接続改革以前 (1~3), 2: 高大接続改革以後, 不明 (4~6)
運営 / 教育研究	1: 運営, 2: 教育研究	-
上位組織 / 単体組織	1: 上位組織の1部門, 2: 単体組織	-
規程	1: 詳細, 2: 簡単, 3: なし	1: あり (1,2), 2: なし (3)
下位部門	1: あり, 2: なし	-
センター長 / 副センター長の職階	1: 執行部型, 2: 専任関与型, 3: 部局優位型	-
専任教員	0: なし, 1: あり	-
専従教員	0: なし, 1: あり	-
専門職員	0: なし, 1: あり	-
規模 (専任・専従教員数)	0~3: 人数, 4: 4名以上	1: 小規模 (0,1), 2: 大規模 (2名以上)
人事権	1: 独立, 2: 実質的決定権, 3: 関与の可能性, 4: なし	1: あり (1,2), 2: なし (3,4)
教員 / 事務組織の区別	1: あり, 2: なし, 3: 一方のみ所属, 4: 実質事務組織	1: あり, 2: なし, 3: 教員のみ
意思決定関与	1: 決定権, 2: 起案権, 3: 議論に参加, 4: 関与部分に一定権限, 5: なし	1: 決定権, 2: 起案有, 3: 起案無 (3~5)

表 3. 各類型の特徴 (組織変数による分類)

類型	幹事校	大学数	特徴
第1類型 執行部主導型	-	11	連絡会議非加盟, 新設, センター長が執行部, 小規模, 人事権無
第2類型 小規模自律型	北海道	14	上位機関有, 小規模, 人事権無, 起案権有
第3類型 運営中心型	九州	7	一部運営組織, 起案権有
第4類型 後発型	-	9	新設, 専任有, 中規模
第5類型 大規模自律型	東北・筑波	8	大規模, 専任有, 人事権有
第6類型 大規模教員型	岡山・広島	11	大規模, 専任有, 人事権無

表 4. 第3期及び第4期中期目標・計画期間における各類型の特徴 (組織変数)

類型	幹事校	大学数	財政支援	第3期及び第4期の特徴
第1類型 執行部主導型	-	11	6 (55%)	現状維持
第2類型 小規模自律型	北海道	14	9 (64%)	専任支援, 多面的評価支援, 現状維持
第3類型 運営中心型	九州	7	5 (71%)	高大連携支援, 現状維持
第4類型 後発型	-	9	8 (89%)	専任支援, 現状維持
第5類型 大規模自律型	東北・筑波	8	7 (88%)	専任支援, 広報支援, 調査研究支援, 全学貢献, 第4期記述有, 拡大
第6類型 大規模教員型	岡山・広島	11	8 (73%)	全学支援, 現状維持

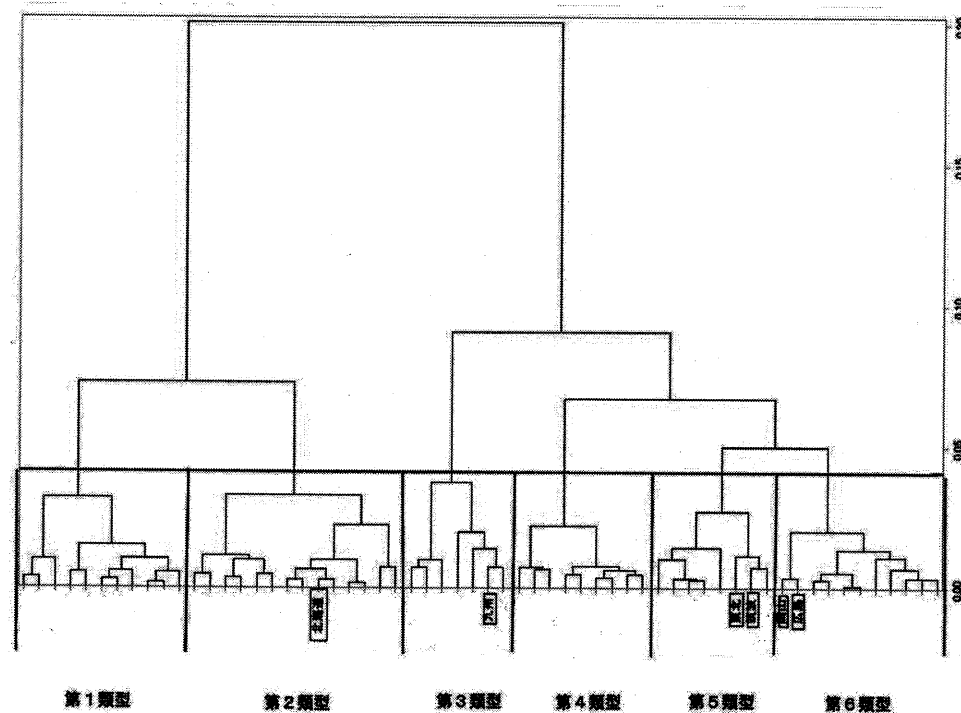


図 1. 組織変数によるクラスタ分析結果

大学入学者選抜に関する意思決定への関与については、解釈においても「決定権」と「起案権」を区別した。

機能変数による分類には、38の2値の説明変数に加え、組織変数の分類結果を説明変数に用いた。

3.5.2. 組織変数による類型化 (組織類型)

組織変数を用いて大学を類型化するためにウォード法によるクラスタ分析を行った。データ収集の際に大学名の公表に関する許諾を得ていなかったこと、クラスタ分析による類型化は基本的に手続きの違いによって結果が大きく変わる可能性があること、当該の類型の特徴に該当しない例外の大学が生じることから、結果の表示には調査主体である調査時点の幹事校の大学名のみを用いることとした。なお、加盟校には大学名を入れた結果を通知する非公開の機会を設けた。

図1にデンドログラムを示す。図1に基づき、6分類で解釈することとした。図中に明示された6つの大学が幹事校である、各類型の特徴を特徴づける指標には、一律「75%以上該当」という基準を設けた。

「第1類型」は「執行部主導型」と考えられる、11

大学が該当した。アドミッションセンター長が執行部から出ている。連絡会議には非加盟が多く、新設が多い。規模は小規模で、人事権がない。「第2類型」は「小規模自律型」である。北海道大学がここに含まれる。小規模で上位機関があり、人事権がなく、起案権がある。

「第3類型」は「運営中心型」である。九州大学が含まれる。一部が教育・研究組織ではなく、運営組織と回答したことによるネーミングである。起案権がある。

「第4類型」は「後発型」、すなわち、新設である。専任教員が配置されているところが多く、小規模と大規模が混在している。「第5類型」の「大規模自律型」に筑波大学と東北大学、「第6類型」の「大規模教員型」に岡山大学と広島大学が分類された。大規模で専任教員が配置されている点では共通だが、教員と職員の組織上の切り分けや人事権の有無で分類が分かれている。

3.5.3. 組織類型と中期目標・計画

各類型において第3期及び第4期中期目標計画期間に見られた特徴について整理した結果が表4である。

第4期においては記述の有無と組織規模の展望について

て表示している。なお、75%基準ではなく、最も多くあてはまった選択肢を記載した。

「第2類型」の「小規模自律型」には第3期において専任教員の支援があった機関が多かった。「第5類型」の「大規模自律型」には、専任教員、入試広報、調査研究といった、多岐にわたった多様な支援が見られた。これらの機関は第3期において全学への貢献があった。第4期においても組織や入試改革に関する記述があり、将来的に組織は拡大傾向にある。

以上を総合すると、今後、アドミッションセンターの組織の方向性は類型によって二極化していく様相を呈しているように思われる。

3.5.4. 機能変数による類型化 (機能類型)

組織変数と同様に、機能変数を用いてワード法によるクラスター分析を行った。図2にデンドログラムを示す。図2に基づき、9類型が適切と判断した。「第3類型」に九州大学、「第4類型」に北海道大学、「第5類型」に筑波大学、「第8類型」に岡山大学、「第9類型」に広島大学と東北大学が分類された。

「第1類型」は「指示型」とした。その由来は実施に関与せずに制度設計を行っていることにある。共通テストにも関与していない。執行部のメンバーがアドミッションセンターを構成し、全学に指示をしているような構図が推測される。「第2類型」は「調査分析型

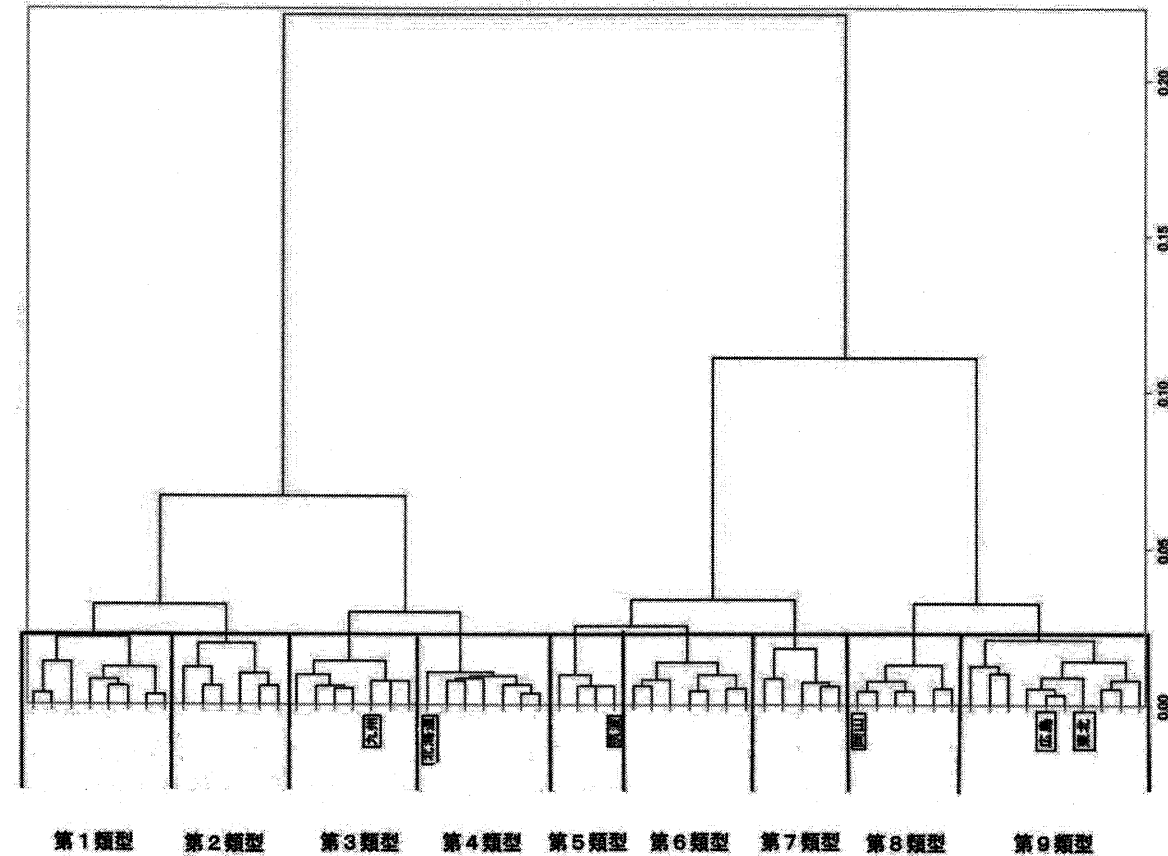


図2. 機能変数によるクラスター分析結果

表5 各類型の特徴 (機能変数による分類)

類型	幹事校	大学数	特徴
第1類型	指示型	—	8 組織1・2, 実施関与無 , 制度設計有, 共通テ無等
第2類型	調査分析型 (制度設計無)	—	6 組織1~3, 広報特徴無, 調査分析有 , 渉外無等
第3類型	調査研究型 (実施重視)	九州	7 組織2~4, 研究有 , 実施関与有 , 内部調整有等
第4類型	入試事務型	北海道	7 組織1・2, 実施関与有 , 入試業務全般全て有 等
第5類型	総合型選抜中心型	筑波	4 組織4・5, 総合型のみ実施関与有 , 調査分析有等
第6類型	分析特化型 (実施無)	—	7 組織2~4, 広報有, 実施関与無 , 調査分析有等
第7類型	基本機能型	—	5 組織3・4, 広報以外全て無 等
第8類型	調査研究型 (分析重視)	岡山	6 組織6, 研究有 , 実施関与無 , 調査分析有等
第9類型	実施中心型	東北・広島	10 組織5・6, 広報有, 実施関与有 , 内部調整有等

表6. 第3期及び第4期中期目標・計画期間における各類型の特徴 (機能変数)

類型	幹事校	大学数	財政支援	第3期及び第4期の特徴
第1類型	指示型	—	8 4 (50%)	多面的評価支援, 現状維持等
第2類型	調査分析型 (制度設計無)	—	6 4 (67%)	専任支援 , 多面的評価支援, 広報支援, 部局支援貢献, 現状維持等
第3類型	調査研究型 (実施重視)	九州	7 6 (86%)	専任支援 , 多面的評価支援, 現状維持等
第4類型	入試事務型	北海道	7 2 (29%)	専任支援無 , 専門職員支援, 現状維持等
第5類型	総合型選抜中心型	筑波	4 4 (100%)	専任支援, 専門職員支援 , 広報支援, 調査研究支援, 全学貢献 , 第4期記述有 , 拡大等
第6類型	分析特化型 (実施無)	—	7 7 (100%)	専任支援, 機能のみ拡大
第7類型	基本機能型	—	5 4 (80%)	専任支援, 高大連携支援 , 現状維持等
第8類型	調査研究型 (分析重視)	岡山	6 5 (83%)	多面的評価支援, 全学貢献 , 現状維持等
第9類型	実施中心型	東北・広島	10 7 (70%)	多面的評価支援, 全学貢献 , 第4期記述有 等

(制度設計無)」とした。このクラスターには入試広報に関する特徴が検出されなかった。調査分析の機能を持つ。「第3類型」は「調査研究型 (実施重視)」である。研究にミッションがあり、実施に関与している。「第4類型」は「入試事務型」とした。機能から見て、実質的に入試課そのものと考えられる。すなわち、実施に関与しており、さらに入試業務の全ての機能を担っている。「第5類型」は4大学で構成される最も小さなクラスターである。「総合型選抜中心型」である。旧来のイメージに沿ったオーソドックスなアドミッションセンターと言える。総合型選抜のみの実施に関与して、調査分析等を行っている。「第6類型」は「分析特化型 (実施無)」である。分析は行いが実施の機能はな

い。「第7類型」は「基本機能型」と言える。入試広報以外の活動には関与していない。入試広報に特化した組織とみられる。「第8類型」は「調査研究型 (分析重視)」である。「第2類型」と類似しているが、研究機能が付与されている、実施よりは分析が重視されている傾向がうかがえる。「第9類型」は「実施中心型」である。多様な入試の実施に関与しているのが特徴である。東北大学は学校推薦型を実施していない。しかし、実施関与の中で学校推薦型は「有」となり、この類型の特徴の一つとなっている。ここにもクラスター分析の方法論的限界が垣間見える。

3.5.5. 機能類型と中期目標・計画

類型ごとに中期目標・計画期間の位置づけを見ると、

いくつかの特徴がみられた (表 6 参照)。

機能類型では、旧来のアドミッションセンターのイメージに最も合致する「総合型選抜中心型」の充実ぶりが際立つ。「専任教員」「専門職員」といった人員面に加え、「広報強化」「調査研究」にも財政支援があり、組織拡大の方向性も示されている。一方、「入試事務型」は専門職員への支援はあるが、それ以外の面への支援は「無」が目立つ。「基本機能型」は専任教員への財政措置はあったが、機能面では「高大連携」への支援であり、「アドミッションセンター = 入試広報組織」というイメージが固まっているように感じられる。「分析特化型 (実施無)」は第 4 期目標・中期計画期間において「機能のみの拡大」が予想されている組織が半数近くあり、今後は比較的少ない人員でより多機能の業務が求められていく状況が看取される。

4. 考察

アドミッションセンターの設置時期には 2 つのピークがあった。最初は国立大学における AO 入試の普及期で 2000 年代前半までである。2 度目は高大接続改革を契機とする。2016 (平成 28) 年以降の時期が該当する。この時期には文部科学省からの入学者選抜に関する機能強化のための予算措置があった。基本的に国の政策に呼応する形で普及してきたことが分かる。

センター長、副センター長の職階に現れる大学の中心での組織の位置づけ、人事権や組織の意思決定への関与の程度は様々であった。大学にとっての入学者選抜の位置づけやアドミッションセンターの機能をどう捉えたかが、組織構成の違いにつながっているようである。しかし、そこには明確な秩序や法則性は見出せない。

専任教職員を持つ大学は辛うじて過半数に達したが、配置されていない大学も 4 割を超える。専門職員は少数派で大半は教員であった。多くの大学ではアドミッションセンターの規模は小さい。3 名以下で構成される組織が 60 大学中 51 大学 (85%) を占めており、0 名

が 16 大学 (27%)、1 名が 13 大学 (22%) と約半数を占めている。さらに、アドミッションセンターの機能として「選抜の実施」への関与が必須の属性とはなっていないことも判明した。米国のアドミッション・オフィスのように専門の事務職員が入学選抜の実務を担う組織、というイメージからはほど遠い。いわゆる米国流のアドミッション・オフィスが AO 入試実施の前提となっていないことは、AO 入試が普及し始めた時期に大学審議会 (2000) が指摘していた事実だが、20 年以上が経過しても実情は変わらない。当たり前のように対比されるわが国の大学入学選抜制度と米国の制度だが、本来、その距離感をどう扱うべきかという問題には改めて議論の余地がありそうだ。

全体として、かつてのような AO 入試 (総合型選抜) の実施組織というイメージはあまり強くない。その他の共通要素も見出せない。国立大学に設置されているアドミッションセンターに「組織」に関する共通要素を見つけるのは困難と言える。

一方、機能に関してはかなりの共通点を見出すことができた。最も関与の度合いが高かったのが「選抜方法の改善等に関わる分析」の 95% である。「入試広報・学生募集」に係る調査が 93%、次いで「入試結果・追跡調査の分析」が 87% を占める。さらに、「入試広報・高大連携」においては「企画立案」が 93%、「広報の実施」が 92% といったところから、大学入学選抜の結果に関わる機関研究を基に学生募集を展開する機能が共通に求められていると考えられる。これらの基本機能の上に、様々な種類の選抜の実施業務や研究機能が付与される形で各大学のアドミッションセンターの所掌範囲が定まっているようだ。

組織と機能の双方を合わせて考えると、おぼろげながらアドミッションセンターにはいくつかの典型モデルが存在するように思われる。

現在、十分な機能を有していないと思われる組織は 2 つのタイプに分かれるように思われる。1 つはバーチャルな組織である。実質的な意思決定者や入試課が

アドミッションセンターの看板を掲げているケースで、実質的な機能は乏しい。今後も何らかの役割を期待されているとは言い難い。もう 1 つは高大接続改革を期に慌てて組織を立ち上げたものの、何をすべきか模索中というケースである。前者は基本的に現状維持、後者はこれから人員は現状のままに機能については拡大していく方向性が見られる。

次に典型的と思われるのは、大学入学選抜における機関研究 (Institutional Research) を期待されているケースである。その上で選抜の実施にどの程度関与しているかにバリエーションが見られる。専任教職員に必要とされる最も重要な要素は、教育関連データの分析スキルと言える。

少数ながら、総合型選抜に特化した組織も見られた。旧来からのアドミッションセンターのイメージに最も合致した組織である。今後も支援が充実する傾向にあるのは、おそらく、学内的に総合型選抜の実施が順調と評価されているためと推察される。

機能的側面でも充実度が高いのは調査から実施まで、大学入学選抜全体に関与する組織である。現在でも相対的に大規模であり、今後も拡充の傾向にある。

このように国立大学のアドミッションセンターの実情が多様である中、将来に向けた期待が最も大きな役割は「データ分析」「入試広報企画・実施」「入試制度設計」「高大連携」の 4 つの機能であることが分かった (表 1 参照)。わが国の大学入試制度は個別大学の主体性を前提としている。したがって、これらの機能には階層性がある。適切な「入試制度設計」は、アドミッションポリシーをどのように策定するか、また、その中の「求める学生像」に合致した学生を募集するための最も重要な柱である。「入試広報企画・実施」は設計の実装に当たってそれに合致した志願者を募集する活動であり、「高大連携」は志願者の主要な送り出し母体である高校に対する働きかけを行う機能である。さらに、それが十全に機能しているか否かを確認し、改善につなげるために「データ分析」の機能が必要となる。将来

的にアドミッションセンターに大学内組織として役割が与えられるとすれば、専任教職員にはこれらのミッションを着実に遂行するために、高い専門性が要求されることになるだろう。なお、大学という組織において、入試設計の責任を大学職員に負わせるのはなじまない。したがって、全体としては、専門職員よりも教員に対するニーズが高まっていくことが予想される。

一方、それらの役割を遂行できる人材を育成する機能は、現状、極めて乏しい。さらに、将来への期待も薄い。それは、人材育成が不要だという積極的な意思表示ではなく、将来構想が明瞭に描けていないのが主たる理由なのではないだろうか。現状の国立大学のアドミッションセンターは脆弱であり、ほとんどの大学では、将来展望の下に人材育成機能を具備するには至らない状況なのであろう。今後は、この点が大学を超えた共通の課題となると思われる。

わが国の大学入学選抜の主体は個別大学である。行政や国立大学協会のような連絡組織が大学入学選抜の制度設計を肩代わりするわけではない。もちろん、個別大学の制度設計は、上位機関によって定められる一定のルールや制約の下で与えられた自由度の範囲で行われることは当然の前提だが、いずれにせよ、自らの大学の入学選抜の設計は自らの手で行わなければならない。入試制度が複雑化した現状で、今後、深刻な少子化が急速に進行していく。各大学にとって、適切な入学選抜の設計は生き残りの鍵となるであろう。そのための人材育成は喫緊の課題である。

専門性を持つアドミッション担当教員の養成に必要となるのは、明確なキャリアパスである。大学教員として業績が認められるための研究活動、そして、活動の基盤となる専門学会の必要性が見えてくる。入試研究に関しては、現状ではアドミッションセンターの主要な機能となっている大学と視野に入っていない大学に分かれた。本研究の調査データの範囲を超えた展望となるが、国立大学の将来基盤を構築する大学入学選抜制度整備の充実のためには、大学入学選抜を専

門とする機関研究者の育成、そして、活動が不可欠である。他の研究分野と同様に学会におけるディシプリンの形成が求められていくだろう。

最後に、本調査の限界に触れておく。国立大学のアドミッションセンターの「組織」としての実情を捉えるのは想像以上に難しいことが分かった。それは、先述のように「アドミッションセンターとは何か」というイメージが関係者間で共有されていないことが最も大きな原因だが、組織改編によって組織が複雑化し、大学内部の位置づけと外部からの見え方にギャップが生じてきた可能性も否めない。

例えば、第2著者が所属する北海道大学は最も古くから専任教員を複数配置して様々な実践や研究成果を産み出して個別大学の入試改革を先導してきた組織の一つ、というのが大学外部から一般的な認識と言える。ところが、調査結果から見ると専任教職員数は0名となっている。組織類型では「第2類型 小規模自律型」に分類され、機能類型では「第4類型 入試事務型」に分類された。これらのタイプの組合せは「アドミッションセンター ≒ 入試課」というイメージである。連絡会議の発足当初は「北海道大学高等教育機能開発総合センター」として加盟していたが、国立大学の法人化をきっかけに改組が行われ、2009(平成21)年度からは「北海道大学アドミッションセンター」となり、現在に至っている。すなわち、改組によって、アドミッションセンターが学内組織上は教員組織と切り離されたことが見て取れる。一方、第1著者らが所属する東北大学も、当初は教員所属組織である「東北大学アドミッションセンター」が連絡会議に加盟していた。同様に2009(平成21)年度からは「東北大学入試センター」として、教員の所属組織とは切り分けられた業務組織が連絡会議に加盟している。ただし、入試センターは高度教養教育・学生支援機構という教員組織の中にある業務センターの一つという位置づけとなっており、教員は本務として入試センター業務を担う。その結果、本調査において北大と東北大は全く性質の異なる

組織として類型化されることとなった。このように、今回の質問紙調査には解釈の幅が残っており、複雑化した現状を正確に捉えるという側面では限界があったことも否めない。

少なくとも国立大学におけるアドミッションセンターのミッションについて、いまだに一定のコンセンサスが見られないことは、当事者としては不利益な状況である。大学の規模、すなわち、教職員数、学生数、学士課程入学選抜の規模や形態によっても、アドミッションセンターが担うべき機能や、そこに割くことができる人的リソースに限界があるのは事実だろう。しかし、それ以前にアドミッションセンターが各大学に必要な学内機関として社会的認知を得るためには、より役割を明確にして大学にとって必要不可欠な機能を備えるべきと考えられる。十分な環境が整わない中であっても、アドミッションセンターに実質的に関わる者が、それぞれの立場で期待される役割を十分に果たす努力が求められるだろう。

注

- 1) 本稿において「アドミッションセンター」とは「教員、ないしは、専門職員を含む個別大学の入学選抜関連組織」を意味する。「2~3年で異動する一般事務職員」のみによる組織は除外されるが、教員が責任者として事務職員のみからなる入試関連部署を統括しているような組織も該当する。
- 2) 2023(令和5)年5月17日現在。
- 3) 2021(令和3)年度入試からは、総合型選抜の一形態。
- 4) アドミッションセンターの規模と大学の規模には一定の関係がある。2023(令和5)年度入試において全募集人員との相関係数は .49、総合型選抜・学校推薦型選抜の募集人員合計との相関係数は .53、総合型選抜・学校推薦型選抜の募集人員に対する比率との相関係数は .28 であった。なお、分布に偏りがあるため、スピアマンの順位相関係数を算出したが、それぞれ .57, .57, .21 と傾向は変わらなかった。

5) 2023(令和5)年7月10日に、連絡会議加盟校を対象とした「国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念事業調査報告会」を開催し、加盟校の大学名が明示された結果をフィードバックした。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP21H04409 の助成による研究成果の一部である。調査の実施に当たり、東北大学教育学生支援部入試課課長補佐(現、理学研究科教務課長)大友利之氏には、国立大学アドミッションセンター連絡会議事務局業務の一環として多大な労力を割いてご協力いただいた。また、各大学の調査協力者には貴重な時間を割いて調査に回答をお寄せいただいた。この場を借りて感謝の意をお伝えする。

付記

英文要約の作成において、OpenAI 社の生成 AI Chat GPT(無料版)の翻訳機能を用いた。

文献

大学審議会(2000)。「大学入試の改善について(答申)」平成12年11月22日。
 国立大学アドミッションセンター連絡会議(2013)。「国立大学アドミッションセンター連絡会議10周年記念誌」<https://www.januac.jp/newsletter>(2023年4月25日)。
 国立大学アドミッションセンター連絡会議(2021)。「ミッション」<https://www.januac.jp/mission/>(2023年4月26日)。
 倉元直樹(2006/2020)。「東北大学における『アドミッションセンター』の取組と課題」『2006: 大学入試フォーラム』29, 15-23(倉元直樹 [2020]「大学入試学の提唱——東北大学におけるアドミッションセンター構想(草創期)——」『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 38-47)。
 倉元直樹(2008/2020)。「東北大学における『アドミッ

ションセンター』の取組と課題」『2008: 大学入試フォーラム』31, 3-11(倉元直樹 [2020]「大学入試学の展開——東北大学におけるアドミッションセンター構想(転換期)——」『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 48-57)。

倉元直樹(2014)。「アドミッションセンターの役割——大学入試に関する研究機能を中心に——」繁榊算男編著『新しい時代の大学入試』金子書房, 130-152。

倉元直樹(2016/2020)。「国立大学におけるアドミッションセンターの組織と機能」『大学入試研究ジャーナル』26, 89-96(倉元直樹編 [2020]『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 58-71)。

永野拓矢・門馬兜児・岡本崇宅(2016)。「国立大学アドミッションオフィサーの任期制に関する考察」『大学入試研究ジャーナル』26, 141-146。

大野真理子(2023)。「国立大学アドミッションセンターと意思決定機関・学部との関係性——教職員の語りをもとに——」『名古屋高等教育研究』23, 415-436。

鳴野英彦(2003/2020)。「国立大学におけるアドミッション・オフィスの系譜」夏目達也編『高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究』, 平成12~14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号12301014, 研究代表者 夏目達也, 研究成果報告書, 301-313(倉元直樹編 [2020]『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 18-37)。

問い合わせ先
 東北大学高度教養教育・学生支援機構
 高等教育開発部門入試開発室
 倉元直樹
 E-mail: ntkuramt@tohoku.ac.jp
 〒985-0862 宮城県仙台市青葉区川内28
 東北大学入試センター一気付

Current location of the "Admissions Center" at a national university: Results of the 20th anniversary project of the Japan Association of the National University Admission Center

Naoki T. KURAMOTO*, **Fumihito IKEDA****, **Junichi NAGATA*****, **Saori KUBO******,
Tomohiro MIYAMOTO*, **Dai NISHIGORI*******, **Masaoki TAKEUCHI*******,
Hiroyuki NAGAHAMA*****

* Graduate School of Education / Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku University

** Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

*** Office of Admissions, Hiroshima University

**** Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku University

***** Saga University Admission Center

***** Kagawa University Admission Center

***** Graduate School of Science / Admission Center, Tohoku University

ABSTRACT

It has been almost a quarter of a century since the establishment of admission centers at national universities in 1999. Since then, organizations associated with faculty members involved in student admissions have become commonplace, but each university has been implementing its own interpretation of the program, and their actual activities have remained unclear. Therefore, as part of the 20th anniversary celebration of the National University Admission Center, the "National University Admission Center Liaison Conference" conducted a survey on the organization, functions, and future prospects of admission centers at national universities. As a result, responses were obtained from 75 universities (response rate: 91.5%). It was found that the forms of organization and the degree of involvement in the selection process varied. Regarding functions, most organizations were engaged in some form of research and collaboration with higher education institutions. On the other hand, a lack of functions in talent development was identified as a challenge. Subsequently, cluster analysis was conducted to classify the organizations. Six organization categories were identified: "Executive-led", "Small-scale autonomous", "Operations-centered", "Latecomer", "Large-scale autonomous", and "Large-scale faculty-led". For functions, nine categories were identified: "Directive", "Investigative and analytical (without institutional design)", "Investigative and research-oriented (implementation-oriented)", "Admissions office", "Comprehensive selection-centered", "Analysis-focused (without implementation)", "Basic functional", "Investigative and analytical (emphasis on analysis)", and "Implementation-centered". Overall, the results suggest that the admission centers at national universities are heading towards a polarization of expansion and contraction.

Key words: National University Admission Center Liaison Conference, Cooperation between Higher Education Institutions, Entrance Examination System Design, Mid-term Goals and Plans, Human Resource Development